

プランの概要

- 趣旨
 - ・多文化共生の理念や方向性を市町村や関係団体と共有
 - ・県の多文化共生施策を効率的・効果的に推進するため、取組を体系的に整理
- 計画期間
 - 令和2年度～令和4年度（3か年）

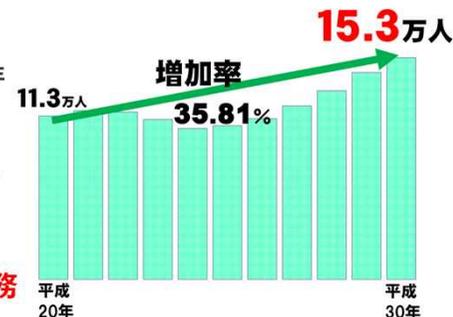
プラン策定の背景

- 社会情勢
 - ・2018年、在留外国人・外国人労働者数はともに過去最高を記録
 - ・入管法改正により今後5年間で34万人以上の外国人労働者の受入見込
- ➡ 在留外国人の増加



外国人県民の動向

- ・本県の外国人県民も2018年15.3万人で過去最高
- ・過去10年で35.81%増加（都道府県別外国人県民数6位）



➡ 施策の推進が急務

外国人県民を取り巻く課題・解決に向けた施策の骨子

【外国人県民を取り巻く課題】

課題①：地域社会との関わり

地域社会での交流機会の不足による孤立、言語や文化・生活習慣の違いによる日本人県民との軋轢

課題②：生活者としての日本語能力

日本語能力が十分でないため、生活に必要な情報の入手や行政サービス等の利用が困難

課題③：制度・生活に関する知識

日本での生活に必要な制度情報や知識が十分に得られていないことにより、生活の各分野で困難に直面

外国人県民と日本人県民が、共に地域社会の一員として、安心して暮らし働き、活躍することのできる県づくり

【基本目標】

【施策目標】

【施策の体系】

施策目標 I

外国人県民と日本人県民が、共に地域社会の一員として暮らし、活躍する県づくり

1 多文化共生意識の醸成

国際理解・共生意識の啓発活動の充実／草の根レベルの国際交流促進／市町村と連携した啓発活動

2 外国人県民の活躍の場づくり

外国人県民の地域参加促進／各地域での交流・協働の場づくり促進／外国人県民による情報発信活動支援／地域活動を担う外国人人材の育成

施策目標 II

外国人県民が安心して暮らし、働ける県づくり

1 コミュニケーション支援

相談窓口の整備／各行政手続窓口の利便性向上／多言語による生活情報等の発信／日本語教室に係る支援等

2 子どもの教育環境の整備

外国人児童生徒等教育の指導体制の整備・充実／教員・指導員等の養成・確保／民間団体の活動促進等

3 住宅・医療・保健・福祉の充実

外国人県民の住宅確保促進／居住に関するルール等の理解促進／外国人県民患者の受入・対応支援等

4 防災・防犯・交通安全対策の推進

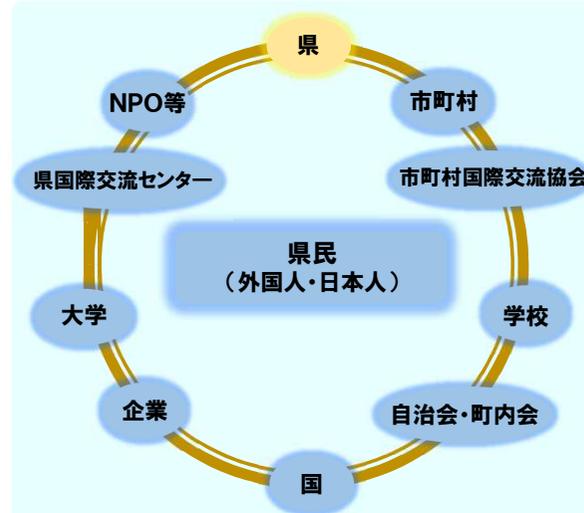
防災知識の普及・訓練実施／災害時の多言語表示／防犯や交通安全に関する外国人県民の意識啓発等

5 雇用・就労の促進

企業に対する外国人留学生の採用・定着支援／適正な雇用環境の整備促進

推進体制・進行管理

● 推進体制



- ➡ 県民を中心として、関係主体が積極的かつ有機的に連携・協働
- ・各関係主体の役割を明確化

● 進行管理

- ・庁内各部署や各関係主体と連携し進行管理
- ・社会情勢変化・国の動向を踏まえて、取組の方向性を検証、必要な見直しを実施